


令和元年度第2四半期  
経過の長期給付組合積立金 運用状況

 警察共済組合

## 目 次

1	令和元年度 運用実績概要(第2四半期) .....	2
2	令和元年度 市場環境 .....	3
3	令和元年度 資産構成割合 .....	5
4	令和元年度 運用利回り .....	6
	(参考)平成30年度 運用利回り .....	7
5	令和元年度 運用収入の額 .....	8
	(参考)平成30年度 運用収入の額 .....	9
6	令和元年度 資産の額 .....	10
	(参考)平成30年度 資産の額 .....	11
7	令和元年度 共済独自資産の状況 .....	12
	(参考)平成30年度 共済独自資産の状況 .....	13
8	資金運用に係る用語の解説 .....	14



## 1 令和元年度 運用実績概要（第2四半期）

運用収益額	+163億円	※総合収益額
	+93億円	※実現収益額
運用利回り	+1.16%	※修正総合収益率
	+0.77%	※実現収益率
運用資産残高	1兆4,156億円	※時価総額

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、運用に対する組合員等の理解を促進するため、また、情報公開による透明性確保の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変化するものであることに留意が必要です。

（注1）収益額及び収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



## 2 令和元年度 市場環境①

【各市場の動き: 令和元年7月～令和元年9月】

国内債券: 10年国債利回りは、低下しました。米中貿易摩擦の長期化懸念の高まりや、米欧中銀による利下げ期待の高まり等から、金利は低下しました。

国内株式: 国内株式市場は、上昇しました。米中の貿易摩擦懸念の高まりや、円高の進行に伴う嫌気から8月に大きく下落しましたが、9月に入り米中貿易摩擦の緩和期待や米欧中銀の金融緩和姿勢への好感等から大きく値を戻し、期を通じてみると上昇しました。

外国債券: 10年国債利回りは、米国、ドイツとも低下しました。

米国10年国債利回りは、低下しました。米中貿易摩擦の長期化懸念の高まりや、米欧中銀による利下げ期待の高まり等から、金利は低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。期を通じてユーロ圏の景気減速懸念が燦る中、米国金利低下やECBの追加緩和期待の高まり等を受け、金利は低下しました。

外国株式: 外国株式市場は、米国、ドイツとも現地通貨ベースで上昇しました。円ベースでは、若干の円安ドル高傾向となった米国は上昇しましたが、円高ユーロ安の進行したドイツは下落しました。

米国株式は、ドルベースで上昇しました。米中貿易摩擦の長期化懸念等から、8月に調整しましたが、底堅い米国景気への好感や中銀への追加緩和期待の高まり等を背景に、期を通じてみると上昇し、若干の円安ドル高傾向の進行により、円ベースでも上昇しました。

ドイツ株式は、ユーロベースで上昇しました。ユーロ圏の景気減速懸念が燦ったものの、期を通じてほぼ米国株に追随する動きとなりました。なお、円高ユーロ安の進行により、円ベースでは下落しました。

ベンチマーク収益率		第2四半期
国内債券	NOMURA-BPI総合	0.40%
国内株式	TOPIX: 配当込	3.39%
外国債券	WGBI: 除日本 ヘッジなし	1.32%
	WGBI: 除日本 ヘッジあり	2.73%
外国株式	MSCI ACWI: 除日本 配当込	0.17%

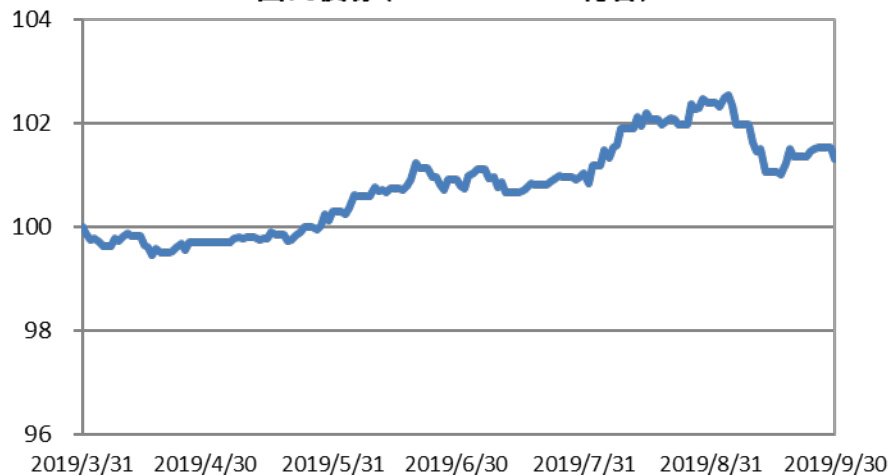
参考指標		令和元年6月末	令和元年7月末	令和元年8月末	令和元年9月末
国内債券	新発10年国債利回り(%)	-0.16	-0.16	-0.28	-0.22
国内株式	TOPIX配当なし(ポイント)	1,551.14	1,565.14	1,511.86	1,587.80
	日経平均株価(円)	21,275.92	21,521.53	20,704.37	21,755.84
外国債券	米国10年国債利回り(%)	2.00	2.02	1.51	1.67
	ドイツ10年国債利回り(%)	-0.33	-0.44	-0.71	-0.57
外国株式	NYダウ(ドル)	26,599.96	26,864.27	26,403.28	26,916.83
	独DAX(ポイント)	12,398.80	12,189.04	11,939.28	12,428.08
外国為替	ドル/円(円)	107.88	108.74	106.29	108.06
	ユーロ/円(円)	122.65	120.45	116.82	117.79



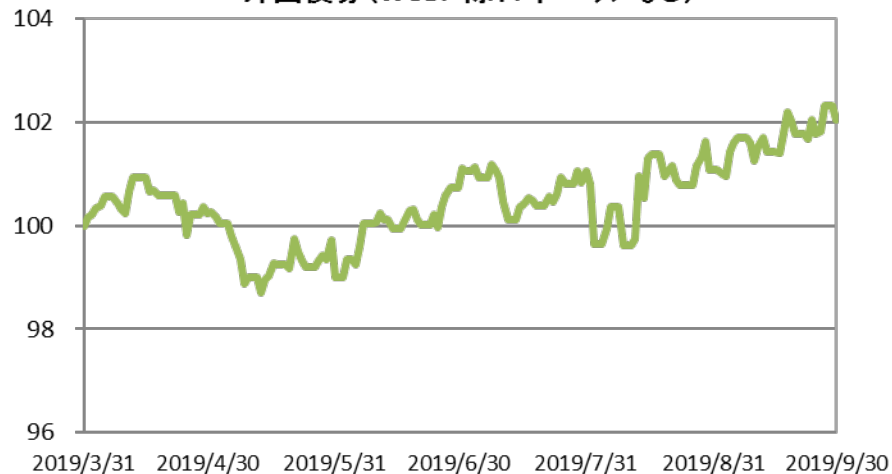
## 令和元年度 市場環境②

【ベンチマークインデックスの推移:平成31年4月～令和元年9月(平成31年3月末=100)】

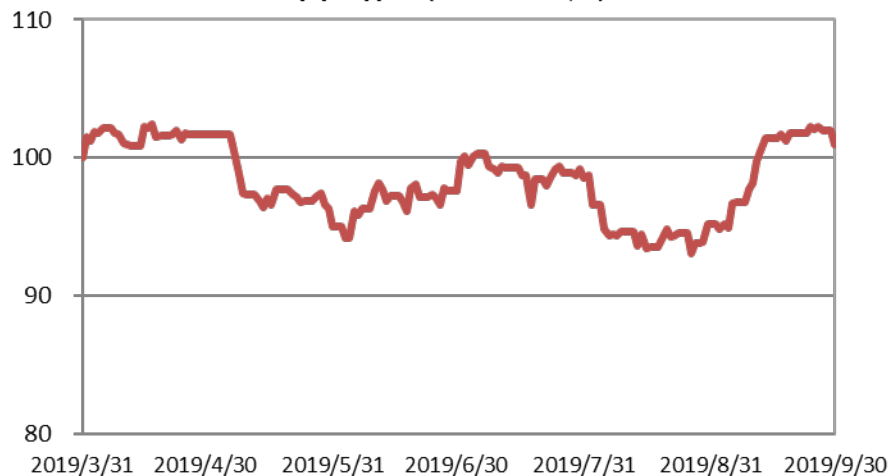
国内債券(NOMURA-BPI総合)



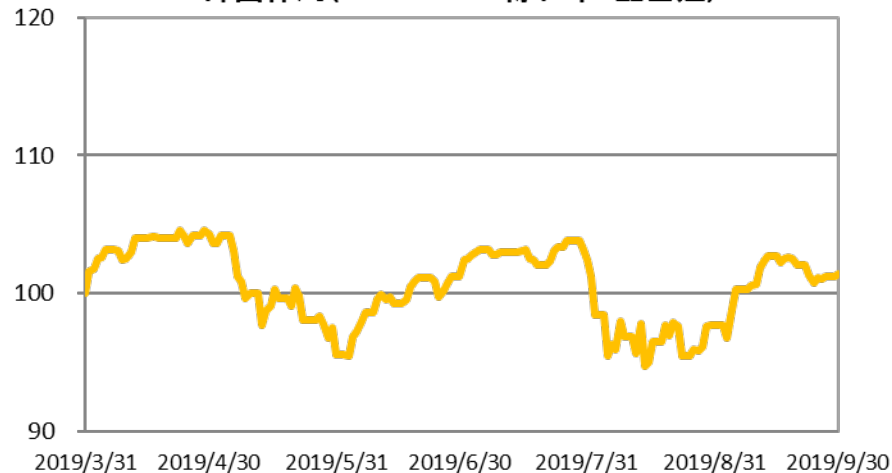
外国債券(WGBI 除日本 ヘッジなし)



国内株式(TOPIX配当込)



外国株式(MSCI ACWI 除日本 配当込)



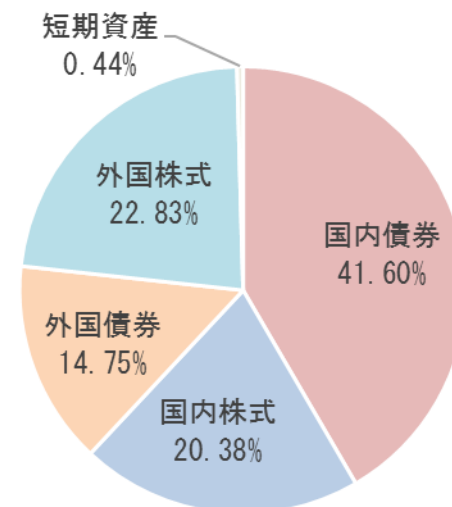
### 3 令和元年度 資産構成割合

積立金全体の資産ごとの構成割合は次のとおりです。

(単位: %)

	平成30年度	令和元年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	42.61	42.42	41.60	—	—
国内株式	20.13	19.85	20.38	—	—
外国債券	14.44	14.66	14.75	—	—
外国株式	22.52	22.95	22.83	—	—
短期資産	0.30	0.12	0.44	—	—
合計	100.0	100.00	100.00	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です。

(注2) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、国内債券に含めています。

(注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(参考) 国内債券の内訳

(単位: 億円、%)

	令和元年度第2四半期	
	資産額	構成割合
国内債券	5,888	41.60
うち 団体生存保険	572	4.04
うち 投資不動産	168	1.18



## 4 令和元年度 運用利回り

第2四半期の実現収益率は0.77%となり、修正総合収益率(期間収益率)は1.16%となりました。

(単位:%)

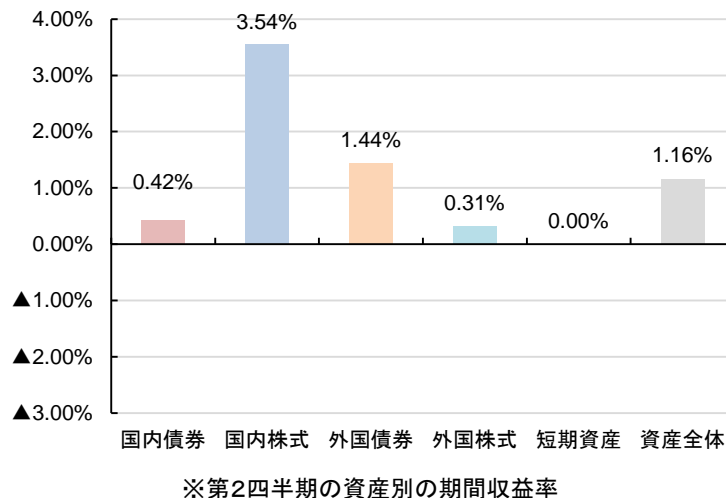
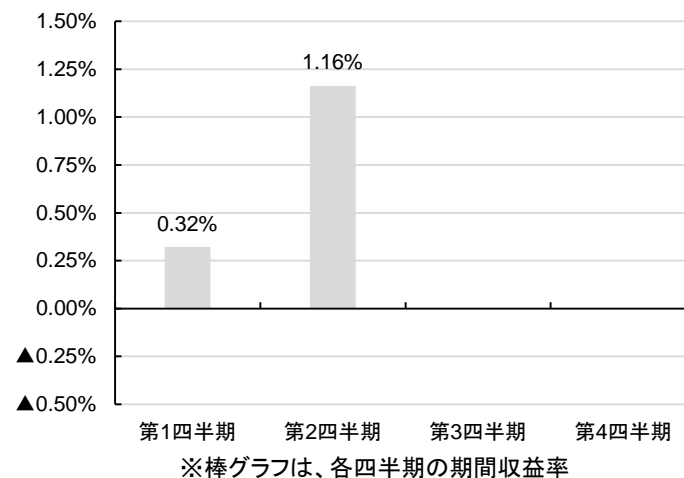
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.73	0.77	—	—	1.50
修正総合収益率	0.32	1.16	—	—	1.48

(単位:%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.32	1.16	—	—	1.48
国内債券	0.97	0.42	—	—	1.39
国内株式	▲2.17	3.54	—	—	1.31
外国債券	0.75	1.44	—	—	2.20
外国株式	1.06	0.31	—	—	1.37
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。  
 (注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、国内債券に含めています。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。  
 (注6) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

修正総合収益率



# (参考)平成30年度 運用利回り

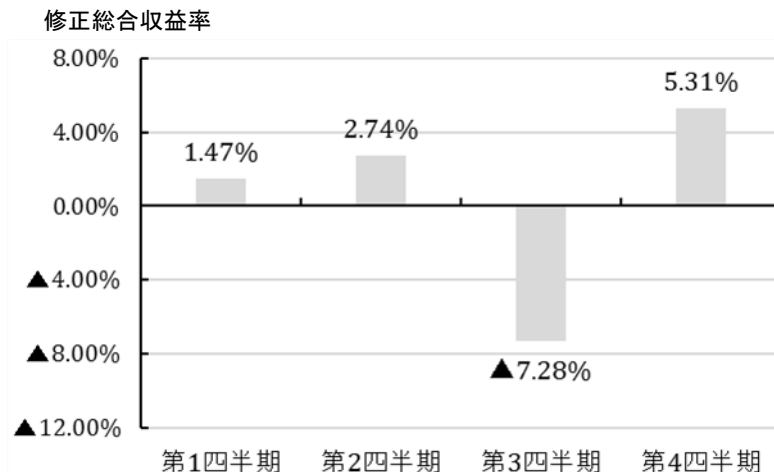
(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.92	0.67	0.54	0.82	2.95
修正総合収益率	1.47	2.74	▲7.28	5.31	1.77

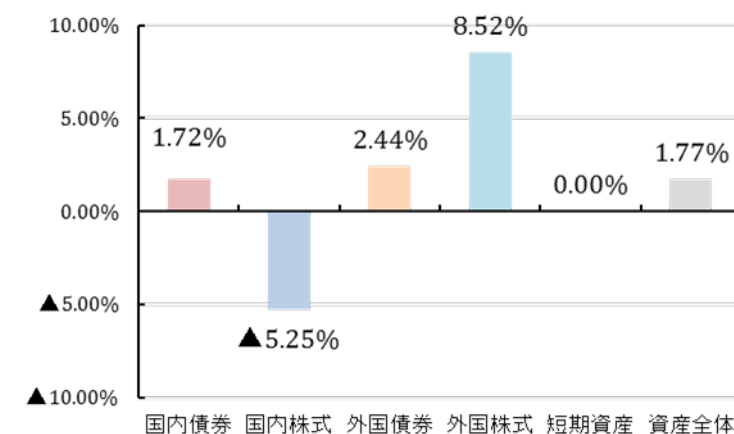
(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.47	2.74	▲7.28	5.31	1.77
国内債券	0.14	▲0.79	1.20	1.20	1.72
国内株式	0.92	6.05	▲17.59	7.44	▲5.25
外国債券	0.70	1.45	▲2.35	2.79	2.44
外国株式	5.36	7.32	▲15.64	13.90	8.52
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
- (注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※年度の資産別の期間収益率





## 5 令和元年度 運用収入の額

第2四半期の実現収益額は93億円となり、総合収益額は163億円となりました。

(単位:億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	88	93	—	—	182
総合収益額	45	163	—	—	209

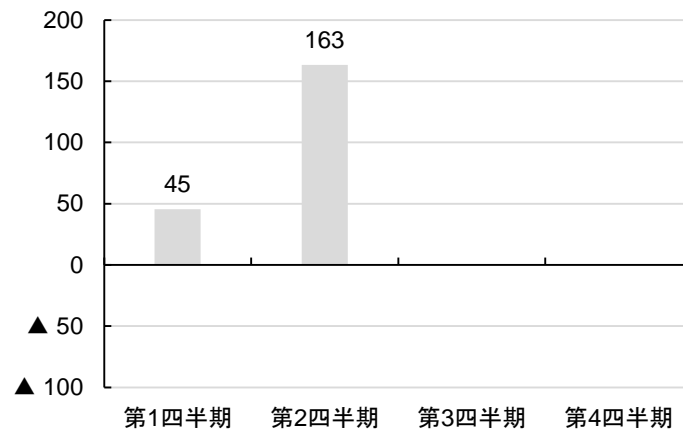
(単位:億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	45	163	—	—	209
国内債券	58	25	—	—	83
国内株式	▲62	99	—	—	37
外国債券	15	30	—	—	45
外国株式	34	10	—	—	44
短期資産	0	0	—	—	0

- (注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注3) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、国内債券に含めています。  
 (注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

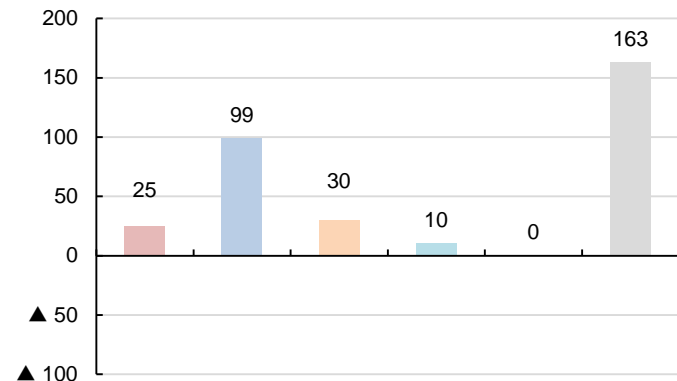
総合収益額

(億円)



※棒グラフは、各四半期の期間収益額

(億円)



※第2四半期の資産別の期間収益額



## (参考)平成30年度 運用収入の額

(単位:億円)

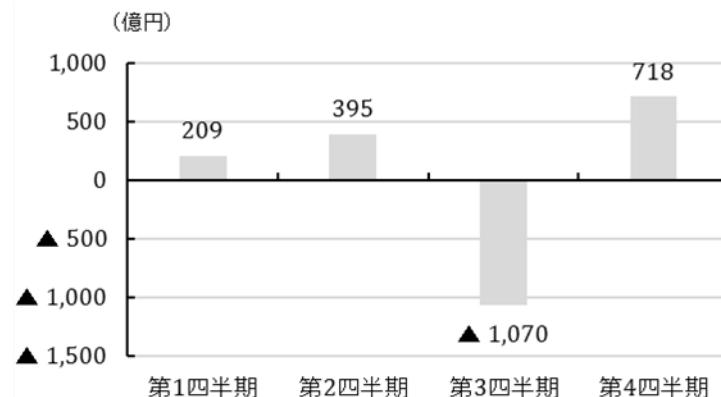
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	112	82	66	99	359
総合収益額	209	395	▲1,070	718	252

(単位:億円)

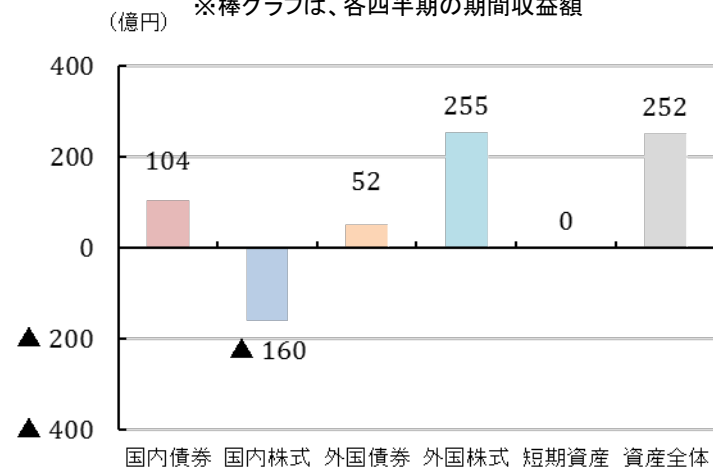
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	209	395	▲1,070	718	252
国内債券	9	▲48	71	72	104
国内株式	28	184	▲570	198	▲160
外国債券	15	31	▲51	57	52
外国株式	158	227	▲521	391	255
短期資産	0	0	0	0	0

- (注1) 収益額は、運用手数料等を控除したものです。  
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注3) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、国内債券に含めています。  
 (注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※年度の資産別の期間収益額



## 6 令和元年度 資産の額

(単位:億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,630	5,954	324	5,569	5,888	319	—	—	—	—	—	—
国内株式	2,218	2,787	569	2,222	2,886	663	—	—	—	—	—	—
外国債券	2,005	2,059	54	2,013	2,088	75	—	—	—	—	—	—
外国株式	2,207	3,222	1,015	2,235	3,232	997	—	—	—	—	—	—
短期資産	16	16	0	62	62	0	—	—	—	—	—	—
合計	12,077	14,038	1,961	12,102	14,156	2,054	—	—	—	—	—	—

(注1) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、国内債券に含めています。

(注2) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注5) 時価には、未収収益が含まれています。



## (参考)平成30年度 資産の額

(単位:億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,855	6,099	244	5,766	5,960	194	5,715	5,971	256	5,741	6,031	291
国内株式	2,128	3,036	908	2,140	3,220	1,080	2,177	2,650	473	2,219	2,848	629
外国債券	2,091	2,146	55	2,104	2,178	73	2,072	2,076	5	2,007	2,043	36
外国株式	2,082	3,090	1,008	2,118	3,318	1,199	2,140	2,797	657	2,174	3,188	1,014
短期資産	22	22	0	66	66	0	17	17	0	43	43	0
合計	12,179	14,394	2,215	12,195	14,742	2,547	12,122	13,512	1,390	12,183	14,153	1,970

(注1) ヘッジ付き外貨建て債券、投資不動産及び団体生存保険は、リスク・リターン特性により、国内債券に含めています。

(注2) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 時価には、未収収益が含まれています。



## 7 令和元年度 共済独自資産の状況

(単位:%)

修正総合収益率	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	0.37	0.44	—	—	0.80
団体生存保険	0.14	0.27	—	—	0.41

(単位:億円)

総合収益額	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	1	1	—	—	1
団体生存保険	1	2	—	—	2

(単位:億円)

運用資産額	令和元年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	177	168	—	—
団体生存保険	572	572	—	—

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



## (参考)平成30年度 共済独自資産の状況

(単位:%)

修正総合収益率	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
投資不動産	0.44	0.46	0.41	0.42	1.75
団体生存保険	0.14	0.36	0.14	0.13	0.77

(単位:億円)

総合収益額	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
投資不動産	1	2	1	1	5
団体生存保険	1	2	1	1	4

(単位:億円)

運用資産額	平成30年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
投資不動産	331	321	262	251
団体生存保険	569	569	570	571



## 8 資金運用に係る用語の解説

### ○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

### ○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

### ○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握するための時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = (\text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} + \text{評価損益増減}) / (\text{簿価平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

### ○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

### ○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減



○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。当組合で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

NOMURA－BPI総合【野村證券が作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。】

2 国内株式

TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・発表している国内株式のベンチマークです。】

3 外国債券

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

【FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。】

4 外国株式

MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)【MSCI Incが作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。】

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。

